

---

浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編

『日本経済のマクロ分析』

東京大学出版会 1987.6 xiv+350 ページ

---

戦後の日本経済は、歴史上例をみない奇跡的な発展を遂げた。敗戦からの立ち直りから高度成長期、石油ショックや円高ショックなどの経済環境の激変を経ていまでは世界GNPの十数パーセントを占める巨大な経済大国にまで成長した。日本経済のマクロ・パフォーマンスがこんなに素晴らしかったのはなぜなのか。日本経済の仕組み、はたらきが諸外国と比較して決定的に違うのはどこなのか。日本社会の如何なる要因が、どの様に作用して、歴史上まれにみる「奇跡の発展」を可能にしたのか。日本経済が世界から注目されているいま、このような素朴な疑問に的確に答えることは日本人経済学者の大きな責任であろう。

本書はこのような問題意識をもとに、日本経済のマクロ的側面に関して進められた実証研究を集めたもので、1985, 86年の2度にわたる「逗子コンファランス」において発表された11編の論文を収録した論文集である。11編の論文が扱っている分野は、国際収支、景気循環、経済成長、財政、金融、年金、貯蓄、投資、法人税制、

労働市場、インフレーションに分けられている。

それぞれの論文には著者の個性が出ていて興味深い、実証分析の方法や日本経済全体に関する考え方は決して統一されているとは言えない。せっきく時間をかけてものにされた論文集なのであるから、できれば接近方法の統一、各論文間の整合性を確保できればよかったと思う。

さて、編者の一人、浜田宏一氏の序章に続く第1章は、植田和男氏による、戦後日本の経常収支の動きに関する分析である。分析の特徴は、単に経常収支だけを見るのではなく、財市場全体の動きに着目しながら分析している点である。植田氏は、経常収支の短期変動については、高度成長期には内需と経常収支の間に負の相関があるのに、それ以後では、経常収支の動きが海外要因に大きく左右されるようになったという事実を指摘している。また、経常収支の長期的変動に関しては、高度成長期の前半では需要側からの影響が強いのに、高度成長期後期では逆に供給側の影響を強く受けていること、また、石油ショックは供給側というよりも、需要側への影響が大きく、1980年代に入ってから、国際的な資本移動の増加を通して、より古典派的なメカニズムで経常収支の動きが決まっていた可能性が強いという。

植田氏の論文の興味深いところは、投資の需要創出効果と、より長期的な供給側の効果(たとえば、輸出競争力の強化など)を区別している点であろう。しかし、なぜある時期には需要側の影響が強く出て、別の時期には供給側の影響が強く出ることについては必ずしも明確にされているわけではない。また、日本における経常収支の動きが「日本的」であるのはなぜなのかといった分析も将来の研究課題ではないか。

第2章は、吉川洋「景気循環：各産業の生産調整」である。吉川氏はマクロの実質GNPの変動と、産業毎の産出量の変動を比較することによって、日本の景気循環の性質を分析している。この論文の主たる結論は、景気循環においては、貨幣的要因よりも、実体的要因の方が重要であること、景気循環の主導因は高度成長期においては「投資」であったが、オイル・ショック以降では、「輸出」に変わったこと、の2点である。

黒田昌裕、吉岡完治、清水雅彦3氏の共同論文、「経済成長：要因分析と多部門間波及」(第3章)は、1960年から79年の期間における日本の経済成長の要因を産業連関表を用いて抽出した力作である。日本の経済成長はアメリカに比べると、全要素生産性の伸びに依存する部分がかかなり多いことが確認されている。労働・資本の投入成長率に関して興味深い発見は、部門間の資源配分の

変化が日本経済の成長過程で非常に激しかったという点である。このような多部門分析から得られる結論はとりわけ貴重である。なぜなら、絶えざる産業間の資源再配分とその結果生じる構造変化こそ日本経済の柔軟な適応力の源泉だと考えられるからである。このような分析を第2次石油ショック、プラザ合意以降の日本経済にも適用すると大変興味深い結果が得られるのではないだろうか。

続く4章の井堀利宏、黒坂佳央氏による「財政：財政運営のマクロ分析」は財政政策のマクロ経済に対する影響を分析した好論文で、本書に収められている諸論文の中でもっとも「非ケインズ派」の立場に近いと思われる結論を導いている。まず、短期的視点からみた財政政策の安定化効果は、1963-83年の期間にわたって「きわめて弱かった」としている。また、財政赤字に関するバロー流の中立命題に対しても、70年代以降の期間についてはある程度妥当していたとの結論を導いている。このような事実認識は非常に重要であるが、中立命題がある時期には妥当し、別の時期には妥当しない理由は何かについて、もう少し突っ込んだ分析があればなお面白かったと思う。

堀内昭義、大滝雅之「金融：政府介入と銀行貸出の重要性」(5章)は、日本の金融システムや政府介入が日本経済の成長と密接な関係を持っていたという「通説」を検証し、そのような結論は必ずしも正しくないのではないかという疑念を提出している。読者としては、著者が疑念を提出するにとどまることなく、「代替的な仮説」を提出してくれることを期待したいところであろう。ただし、制度的な側面を正面から分析の対象にする著者の態度は評価できる。

第6章「年金」から第9章「税制」までは長期のサブライサイドの分析である。本間正明、跡田直澄、岩本康志、大竹文雄「年金：高齢化社会と年金制度」は、厚生経済学的手法を用いて、高齢化社会への移行が年金に与える効果を考察したものだが、評者はむしろ、「高度成長期においては公的年金貯蓄と家計貯蓄の代替性がほぼ完全に成立していた」という「強い」実証結果に興味をそそられた。また、昭和48年から代替性が崩れたのは、年金財政方式から賦課方式に変わったためである、という非常にエキサイティングな結論も導いている。しかし、あえて言えば、どうして家計は政府部門の貯蓄そのものではなく公的年金と代替するのであるか、という基本的な疑問は残る。

石川経夫「貯蓄：家計貯蓄の構造要因と金融税制」(7

章)は日本の貯蓄行動に関するいくつかの仮説を詳細に検討した好論文である。データの扱いが丁寧で、分析結果には信頼感が持てる。しかし、たとえば、第4章、第6章の貯蓄行動の分析との関係は不問に付されている。第8章「投資：法人税制と資本コスト」(田近栄治、林文夫、油井雄二の共著)は、企業税制が資本コストに及ぼす影響は、利子率や投資財の相対価格の変動が資本コストに与える影響に比べて小さいことを示している。しかし、設備投資行動自体が資本コストの変化にどの程度敏感に反応するのかという点に関する分析は行われていない。

第9章「税制：法人税制と企業行動」(小椋正立、吉野直行の共著)は、法人税制が投資に及ぼす影響を持ったかという点に関する分析である。第10章、樋口美雄、清家篤、早見均「労働市場：男女労働力の就業行動の変化」は労働供給側の行動を分析することによって、日本の労働市場のパフォーマンスを評価しようという試みである。このような供給側に力点を置いた分析は貴重であるが、日本の労働市場全体を理解するうえでは「部分的」であることは否めない。

最終章は、豊田利久氏の「インフレーション：インフレ期待形成とフィリップス曲線」である。家計と企業では関心対象となるべき物価が異なること、それがフィリップス・カーブの形状に影響を与えること、インフレーションに対する不確実性はインフレ率が高くなるほど増大し、それが物価と失業の間のトレード・オフに重要な意味を持つことなど、わが国のインフレーションの特質について多くの情報を提供してくれる論文である。

以上でみたように、本書は日本経済のさまざまな側面をそれぞれの分野の専門家が分析した価値ある論文のコレクションである。日本経済に関する本格的な研究が待たれている今日、本書のような試みをもっと多くあってもよいと考えるのは評者だけではないだろう。

しかし、本書の欠点は、著者達が自身の専門分野に深く埋没しており、それがために肝心の日本経済全体のマクロに関する議論が欠落しているというところであろう。それぞれの専門分野の知識をもとに、日本経済に対するひとつのマクロ的イメージを作り上げることができたなら、本書の価値はさらに上がったことであろう。同じことだが、本書のような構成のままでは、各章間の整合性がうまくとれないことになる。

日本経済がなぜ世界でも類を見ない発展を遂げ、石油ショックや円高ショックなどの強烈な外的ショックに対しても信じがたいような適応能力を示し得たのか、日本

経済のマクロ・パフォーマンスが諸外国と本質的に異なるのはいかなる点においてなのか。これらの疑問に対しては、本書は十分な回答を用意しているとは言えない、ということである。

もっとも、これらの問いに対して、十分な答えを用意することは至難の技であり、ましてそれを一冊の書物に期待することはできない。今後、本書のような研究が蓄積され、日本人研究者による説得力ある日本経済論が現出することを期待したい。しかし、そのためには、マクロの議論だけではなく、制度問題や企業行動などのミクロ分析も併せて必要になるであろう。研究すべき課題が山積していることだけはまちがいないようである。

[中谷 巖]